

全体総括

○計画期間：平成22年3月～平成27年3月（5年1ヶ月）

1. 計画期間終了後の市街地の状況（概況）

基本計画に基づき、「ふくしまの個性と魅力を発信する生活都心づくり」を基本コンセプトに、各種事業を実施してきたところ、福島駅周辺や商店街エリアでの賑わいが増したと感ぜられる。

福島駅北側に位置する「MAX ふくしま」、昼型飲食店や物販・交流スペースを中心にテナントミックス施設として整備した「パセナカ Misse」が完成し、周辺道路では歩行者・自転車通行量の増加などの効果に対して、周辺商店街から評価を得ている。

また、福島駅の南側にある子どもの夢を育む施設「こむこむ館」と駅北側の「MAX ふくしま」を結ぶ南北の回遊軸の形成による新たな賑わいが創出された。

「まちなか自転車利用促進事業」や「まちなか循環周遊バス社会実験」、「福島駅西口駅前広場再整備事業」等の実施により、快適かつ気軽に回遊することができるような移動手段の確保と回遊環境の整備も進んだ。

東日本大震災による観光・イベント入込客の減少もあったが、中心市街地でのイベントへの来場者や周辺観光施設などへの来訪者も震災前と同程度に戻りつつあり、年間を通じて開催されるイベントや催しの連携で集客効果が表れている。

一方、東日本大震災等の影響により都心居住の受け皿となる施設整備が完了していないこと等の課題に加え、原発事故による風評の影響により中心市街地の居住人口が大きく流出している現状もあることから、進捗が遅れている活性化事業を着実に完了させるとともに、震災後5年を重点期間として総合的かつ計画的に「希望ある復興」を推進する「福島市復興計画」に全力で取り組み、震災からの力強い復興と併せ風評を払拭することで、流出した居住人口の回帰を図り賑わいの創出と快適居住の促進につなげていく必要がある。

2. 計画した事業は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか（個別指標毎ではなく中心市街地の状況を総合的に判断）

【進捗・完了状況】

- ①概ね順調に進捗・完了した ② 順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
②若干の活性化が図られた
③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由（2.における選択肢の理由）

計画していた事業は概ね実施でき、東日本大震災等の影響により遅れがあるものの、65事業中62事業に着手し、うち20事業が完了、残り3事業が未着手となっているが、概ね順調に進捗・完了したといえる。

目標指標のうち、歩行者・自転車通行量については、中心市街地の魅力の向上に繋がる回遊拠点施設を整備したことにより、周辺道路では歩行者・自転車通行量が増加し、福島駅を中心とする南北回遊軸に賑わいが創出されたが、中心市街地全体への面的な回遊性や賑わいの創出面での課題が残り、目標の達成には至らなかった。

拠点施設整備に伴う南北回遊軸の歩行者流動が限定的なものに留まっている要因としては、空き店舗の件数が平成21年の93件から平成26年の77件に減少している反面、駐車場や低未利用地が平成21年の69件から平成26年の103件に増加するなど、東日本大震災に伴う被災建物の除却などもあいまって空洞化の進展も影響している。

そのような中でも、「まちなか自転車利用促進事業」や「レンタサイクル事業」において、レンタサイクル貸出所整備などの新たな事業を追加実施するとともに、市民参加や商店街との連携による各種イベントの実施による回遊性の向上と賑わいづくりに取り組み、イベント1件当たりの平均入場者数は計画策定時と比較して増加傾向にある。

また、目標指標となっている居住人口については、東日本大震災に起因して発生した原発事故からの風評により、特に子供を持つ家庭を中心に自主避難のため放射線量の低い郊外又は市外・県外へ流出したことが大きく影響し、目標の達成には至らなかった。

しかし一方では、原発事故に伴う避難区域からの広域避難者や県外からの除染作業員が、利便性の高い中心市街地に一時的に居住し、住民基本台帳では把握できない居住者の増加が見られ、従来からの居住者が流出しているにもかかわらず、マンション等の共同住宅に空室が少ない状況が続いており、住民基本台帳搭載人口と実際に居住している人口に差異が生じている一面もある。今後は、福島市復興計画に基づく除染作業が収束に向うことから、徐々に居住人口の回帰が進展すると見込まれる。

人口動態も落ち着いてきており、更なる民間開発の誘引を図るとともに、中心市街地における各種施策を展開することで、力強い震災からの復興・再生と併せ、持続的なまちなか再生に努めている。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

【詳細を記載】

福島市中心市街地活性化協議会としては、行政、関係団体などと協議・調整しながら中心市街地の活性化を推進した結果、計画に位置付けた事業は概ね実施されたと考える。

基本計画の「ふくしまの個性と魅力を発信する生活都心づくり」という基本コンセプトに基づき、官民の連携によるハード・ソフトの活性化事業を着実に実施したことにより、中心市街地における新たな集客拠点の形成や賑わいの創出が図られ、活性化への一定の成果が現れたと評価する。

一方、本市においても本格的な人口減少・少子高齢化を迎えている中、中心市街地活性化へ向けた取り組みを止めることなく、回遊性の広がり高め、更なる民間開発の誘引など、各種施策を展開することで、東日本大震災からの力強い復興・再生と併せ、街なか再生を持続的かつ確実なものにすることが求められる。

今後は、福島駅前通りリニューアル整備事業などによる東西回遊軸の形成や商業の活性化を図るための新規創業者等支援の拡充により、より一層の官民の連携に基づく民間開発を誘発し、効果的な活性化事業を推進して参りたい。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

【詳細を記載】

中心市街地に関する市民意識やニーズの変化、中心市街地の商店経営者の取り組み意向についてのアンケート調査結果と中心市街地での各種イベントへの入場者の推移から、基本計画策定前後と活性化事業の進捗過程での比較・分析、今後の取り組みの方向性について把握した。

(1) 消費者アンケート調査

○資料：消費購買動向調査結果（平成24年3月、福島市）

○調査内容：福島市商工観光部商業労政課が平成23年12月に実施した「福島市消費購買動向調査」から中心市街地に対する市民の意向などを抜粋。比較調査年度は平成17年。

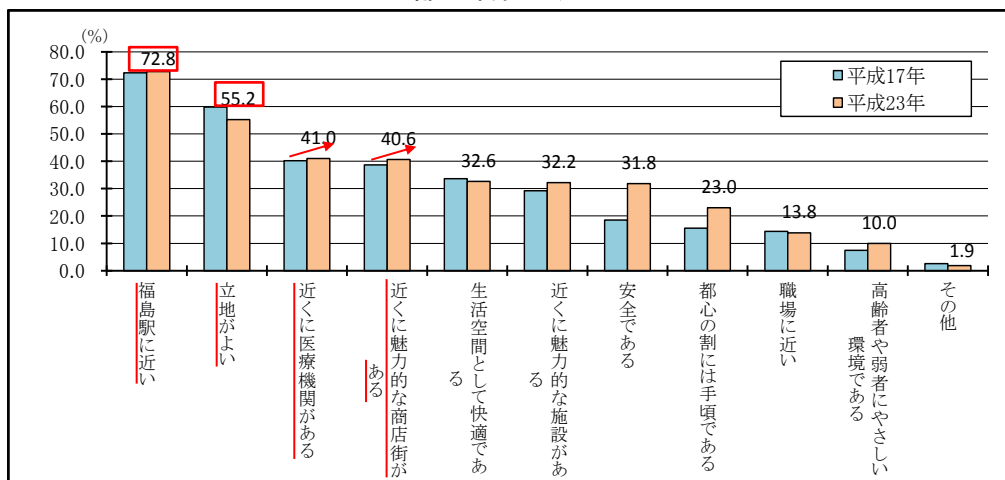
○配布数：3,000票（福島市全域を対象に、調査票によるアンケート調査）

○回収数：993票（回収率33.1%）

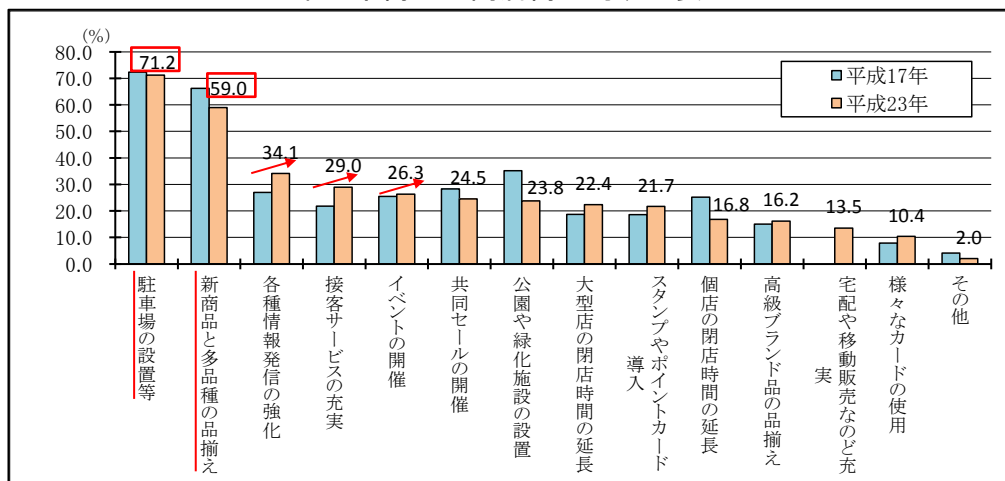
都心居住に興味や関心がある人が、都心居住の魅力とする点は「福島駅に近い」が最も多く72.8%になる。次いで「立地が良い」が55.2%となっているが、「近くに医療機関がある」が41.0%、「近くに魅力的な商店街がある」が40.6%、「生活空間として快適である」が32.6%と続いているとともに、「近くに魅力的な商店街がある」や「近くに魅力的な施設がある」という回答が増加しており、中心市街地活性化の取り組みによる支持向上が見受けられる。

中心市街地の商店街に対する要望は「駐車場の設置等」が71.2%と圧倒的に多く、次いで「新商品と多品種の品揃え」が59.0%となっており、この2項目が特に高い要望となっている。平成17年調査と比べると「各種情報発信の強化」、「接客サービスの充実」、「大型店の閉店時間の延長」、「スタンプやポイントカード導入」などの要望が高くなっており、ハード整備の進展に対する評価がある一方で、ソフト面でさらなる取り組みへの期待が見受けられる。

〈都心居住の魅力〉



〈中心市街地の商店街に対する要望〉



(2) 商店経営者アンケート調査

○資 料：商店街変動調査結果（平成25年3月、福島市）

○調査内容：平成24年10月下旬～11月中旬にかけて福島市商工観光部商業労政課が実施した「商店街変動調査結果」から、中心市街地の商店経営者を対象とした経営実態調査を抜粋。比較調査年度は平成21年。

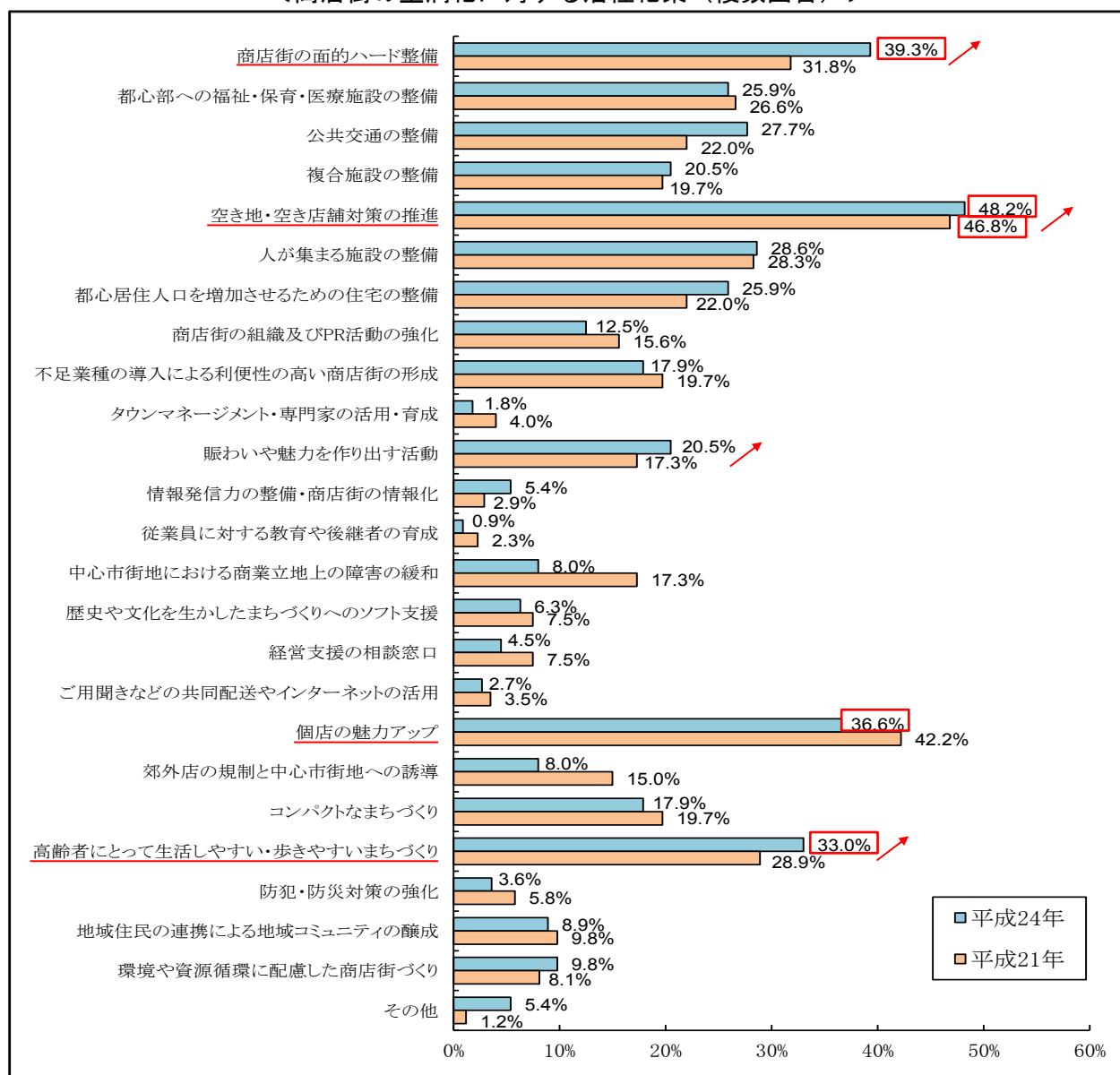
○配布数：444票（18組織、商店街振興組合、商工振興会、商店会）

○回収数：128票（回収率28.8%）

商店街の空洞化に対する活性化策で最も多いのは、前回調査（平成21年）と同様に「空き地・空き店舗対策の推進」が48.2%である。次いで「商店街の面的ハード整備」が39.3%、「個店の魅力アップ」が36.6%、「高齢者にとって生活しやすい・歩きやすいまちづくり」が33.0%の順となっている。

前回調査と比較して、「空き地・空き店舗対策の推進」「商店街の面的ハード整備」「高齢者にとって生活しやすい・歩きやすいまちづくり」「賑わいや魅力を作り出す活動」等の項目で回答割合が増加しており、中心市街地活性化に向けて、現状で満足せず、さらなる活性化事業への取り組みの必要性が認識されている。

<商店街の空洞化に対する活性化策（複数回答）>



(3) 福島市まちづくり市民アンケート

○調査期間：平成25年2月28日～平成25年3月25日

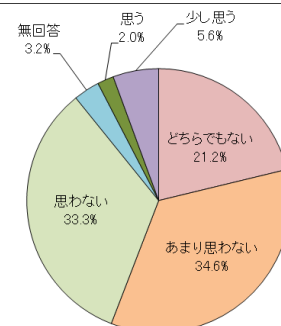
○調査内容：“希望ある復興”に向けたまちづくりの進め方など

○配布数：3,000票（15歳以上の福島市民を対象に、郵送配布によるアンケート調査）

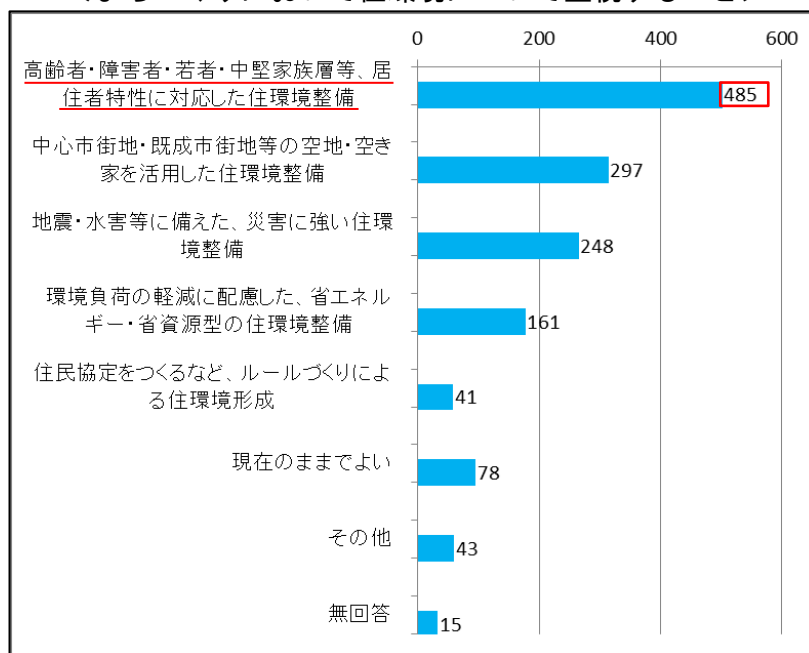
○回収数：1,368票（回収率45.6%、郵送回収）

「中心市街地がにぎやかなまち」と感じている人はまだ少ないが、まちづくりの取り組みでの重要性については、住環境と商業環境ともに、中心市街地における取り組み強化への期待が大きい。

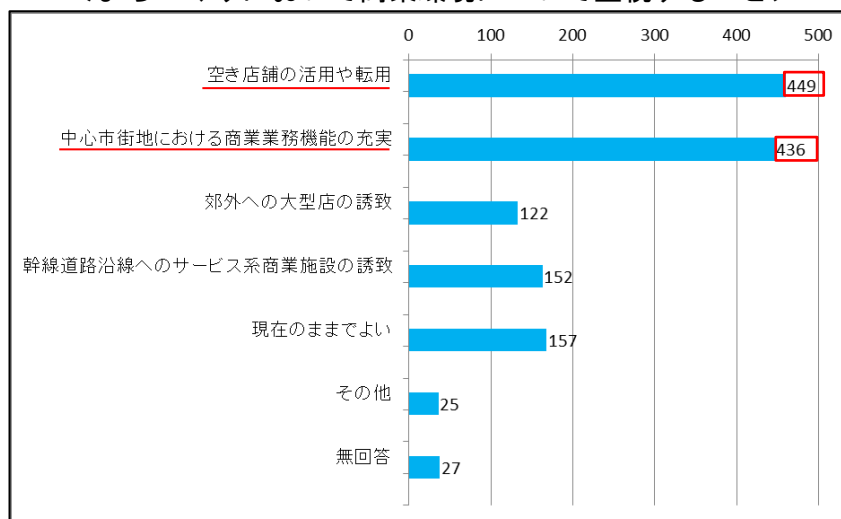
中心市街地がにぎやかなまち



<まちづくりにおいて住環境について重視すること>



<まちづくりにおいて商業環境について重視すること>



(4) 中心市街地でのイベント入場者数の推移

○資料： まちなかイベントカレンダー掲載イベント入場者数集計

○調査期間： 平成21年度～平成26年度

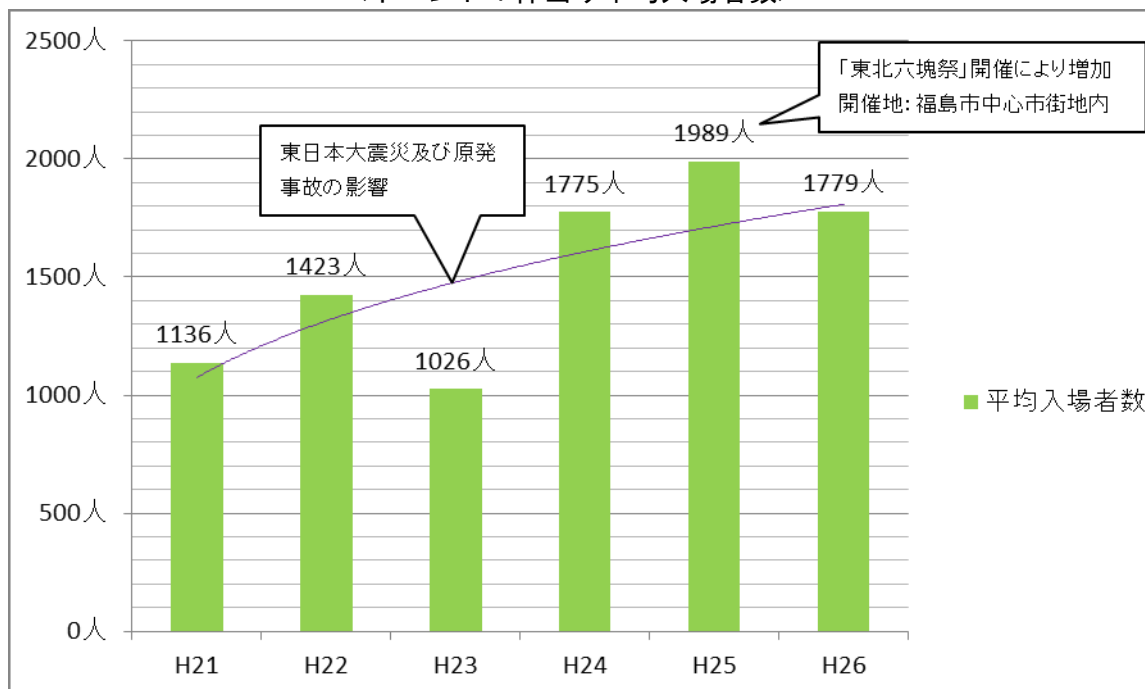
○調査内容： 中心市街地活性化基本計画エリア内のイベントのみを抽出

東日本大震災及び原発事故の影響により、一時的にイベント数や来街者数の減少が見受けられたが、各主催者の積極的なイベント開催の展開によりイベント1件当たりの平均入場者数は計画策定時と比較して増加傾向にあり、中心市街地活性化による魅力の向上に寄与している。今後は、イベント等により創出された賑わいを、点から面に拡大させ商業の活性化に結び付けていくことが課題となる。

〈各年度のイベント件数及び入場者数集計〉

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
件数	738	607	515	485	503	510
入場者数	838,528	863,863	528,383	860,697	1,000,370	907,078
平均入場者数	1136	1423	1026	1775	1989	1779

〈イベント1件当たり平均入場者数〉



6. 今後の取組

前計画の取り組みによる集客拠点の南北軸に加え、東西方向の回遊誘導の強化と、東日本大震災の影響による着手できなかった事業を補完する事業実施により、回遊性と賑わいづくりを中心市街地全体へ波及させることが重要である。

中心市街地における各種施策を展開することで、力強い震災復興と併せ、街なか再生を持続的かつ確実なものとするためにも、平成27年度からの新たな基本計画において、活性化へ向けて継続して取り組む。

今後は、県都及び県北地方の中心都市の玄関口として福島駅を中心とする東西軸をシンボリストリートとし、福島市特有の歩いて楽しむ回遊、平坦な地形的特性を利用した自転車での回遊、循環バスを利用した回遊による賑わいづくりの面的な展開と、中心市街地の集客拠点施設、医療・福祉施設、公共施設などの都市福利施設の充実と定住促進が図れるよう、より一層の官民連携による中心市街地活性化に取り組んでいく。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
賑わいの創出	歩行者・自転車通行量	33,276 人/日 (H21)	36,100 人/日 (H26)	34,918 人/日	(H26.7)	B
快適居住の促進	居住人口	15,417 人 (H21)	15,550 人 (H26)	14,840 人	(H26.10)	c

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a、b、c は下線を引いて下さい)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

b (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

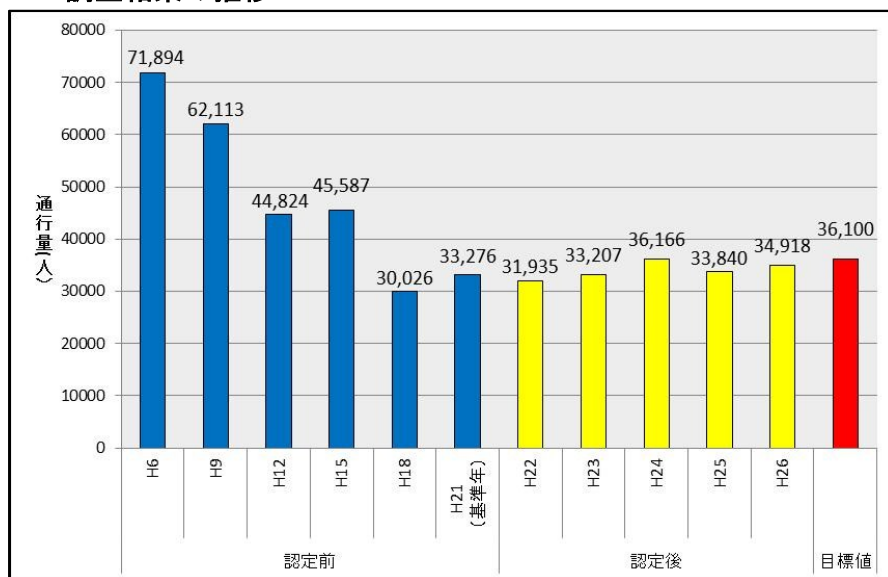
C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

「歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方基本計画P76～P86参照

1. 調査結果の推移



年	(人/日)
H21	33,276 (基準年値)
H22	31,935
H23	33,207
H24	36,166
H25	33,840
H26	34,918
H26	36,100 (目標)

※調査方法：午前8時から午後7時までの連続11時間の歩行者・自転車通行量

※調査月：7月

※調査主体：福島市

※調査対象：歩行者及び自転車通行者

※通行量値：平日・休日の中心市街地9地点を加重平均した値【加重平均：[休日(2日)+平日(5日)]/7日】

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

① 曾根田西地区暮らし・にぎわい再生事業（事業主体：㈱福島まちづくりセンター・福島市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業） 平成21年度～平成22年度
事業開始・完了時期	平成21年度から平成22年度【済】
事業概要	中心市街地の空きビル等を新たな集客施設として再整備し、1～3階に商業施設、4階に公共施設「アクティブシニアセンターA・O・Z（アオウゼ）」を導入した集客拠点づくりによる賑わいの創出を行う。
目標値・最新値	【目標値】 8,978人/日 【最新値】 15,231人/日（平成26年度実績）
達成状況	達成できた。
達成した（出来なかった）理由	商業施設と公共施設が入居した多様な複合施設を整備したことで、新たな回遊拠点が形成され魅力の向上が図られた。
計画終了後の状況（事業効果）	空きビルを再生し地元企業がキーテナントとして入居した「MAXふくしま」は年間555万人の来場者があり、その4階に市の生涯学習関連施設として入居した「A・O・Z」には年間61万人が来館している。また、相乗効果により周辺駐車場の利用者や周辺道路の通行者数も増加しており、平成21年には3,296人/日であった近傍調査地点の歩行者・自転車通行量が平成26年には5,229人/日となっており、交流人口の増加に寄与している。
曾根田西地区暮らし・にぎわい再生事業の今後について	実施済み。

②仲見世整備事業（事業主体：株仲見世）

支援措置名及び支援期間	中小小売商業高度化事業に係る特定民間中心市街地活性化事業計画の主務大臣認定 地方税の不均一課税に伴う措置 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金 平成 22 年度
事業開始・完了時期	平成 22 年度【済】
事業概要	中心市街地にあるパセオ 470 に面した老舗飲食店街の老朽化に伴い、屋型飲食店や物販・交流スペースを中心としたテナントミックス施設として再生し、歩行者通行量の増加によって商店街の活性化に寄与する。
目標値・最新値	【目標値】1,118 人/日（日來客数） 【最新値】1,676 人/日（平成 26 年度実績）
達成状況	達成できた。
達成した（出来なかった）理由	テナントミックスによる来街目的の多様化が図られたことと、イベントへの参画による施設・店舗魅力のアピールにより、来店促進が図られた。
計画終了後の状況（事業効果）	テナント名称を「パセナカ M i s s e（ミッセ）」として平成 23 年 2 月にオープンした。オープンから約 2 週間後に東日本大震災に見舞われたが、年間 57 万人が来場し、当初予測 1,118 人/日を上回る 1,642 人/日となっている。
仲見世整備事業の今後について	実施済み。

③福島駅西口駅前広場再整備事業（事業主体：福島市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業） 平 23 年度から平成 26 年度
事業開始・完了時期	平 23 年度から平成 26 年度【済】
事業概要	バスプールに一般車両が進入し、バスの運行に支障をきたしている現状を踏まえ、公共交通エリアと自転車駐車場を含む一般車両エリアへ住み分ける再整備（バスプール、一般駐車場、自転車駐車場等の整備）を行う。
目標値・最新値	—
達成状況	—
達成した（出来なかった）理由	—
計画終了後の状況（事業効果）	福島駅西口駅前広場を再整備することにより、バスの安全な運行を確保するとともに、一般車両及び自転車利用者の利便性を向上させ、公共交通機関の利用促進を図ることで活性化が見込まれる。
福島駅西口駅前広場再整備事業の今後について	実施済み。

④高質空間形成施設・福島駅東口バスプール（事業主体：福島市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業） 平成 24 年度から平成 26 年度
事業開始・完了時期	平成 24 年度から平成 26 年度【済】
事業概要	ロータリーとなっている福島駅東口バスプールについて、バス利用者の安全な乗降環境を確保するため、バス乗降所改良及び上屋設置、歩行支援設備整備を行う。
目標値・最新値	—
達成状況	—
達成した（出来なかった）理由	—
計画終了後の状況（事業効果）	福島駅東口バスプールは、乗降所とバスプールの段差が大きく、バス利用者の乗降に支障をきたしているほか、バスの低床化により停車時のバス寄せにも支障をきたしているため、乗降所の段差解消及び上屋設置等により乗降環境を改善するとともに、バスの走行安全性を確保し、公共交通機関の利用促進を図ることで中心市街地の回遊性の向上を図る。
高質空間形成施設・福島駅東口バスプール事業の今後について	実施済み。

⑤まちなか自転車利用促進事業（事業主体：福島市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業） 平成 24 年度から平成 26 年度
事業開始・完了時期	平成 24 年度から平成 26 年度【済】
事業概要	平坦な地形的特長から、端末交通手段として機動性の高い自転車が市民等の足として定着している現状から、レンタサイクル貸出所の増設や乗り捨てシステムの導入、貸出時間の延長等、システムの見直しをしていくほか、駅前通りのリニューアルを見据え、新たな路上駐輪施設の可能性を社会実験により検証する。
目標値・最新値	【最新値】 14,453 件/年（貸出件数）
達成状況	—
達成した（出来なかった）理由	—
計画終了後の状況（事業効果）	自転車による中心市街地回遊のための利便性向上を図ることにより、賑わいの創出が見込まれる。
まちなか自転車利用促進事業の今後について	実施済み。

⑥レンタサイクル事業（事業主体：福島市）

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成 14 年度から【実施中】
事業概要	自転車による中心市街地回遊の利便性向上を図るため、福島駅東口・西口・街なか広場・地下駐車場・MAXふくしまへレンタサイクルを配備し、中心市街地への来街者に自転車の貸出しを行う。
目標値・最新値	【最新値】 39.7 台/日（1 日当り平均貸出回数）
達成状況	—
達成した（出来なかった）理由	—
計画終了後の状況（事業効果）	自転車による中心市街地回遊のための利便性向上を図ることにより、賑わいの創出が見込まれる。
レンタサイクル事業の今後について	貸出所の増設や最寄の貸出所への返却を可能とする仕組みを検討しながら、継続して事業を実施する。

3.今後について

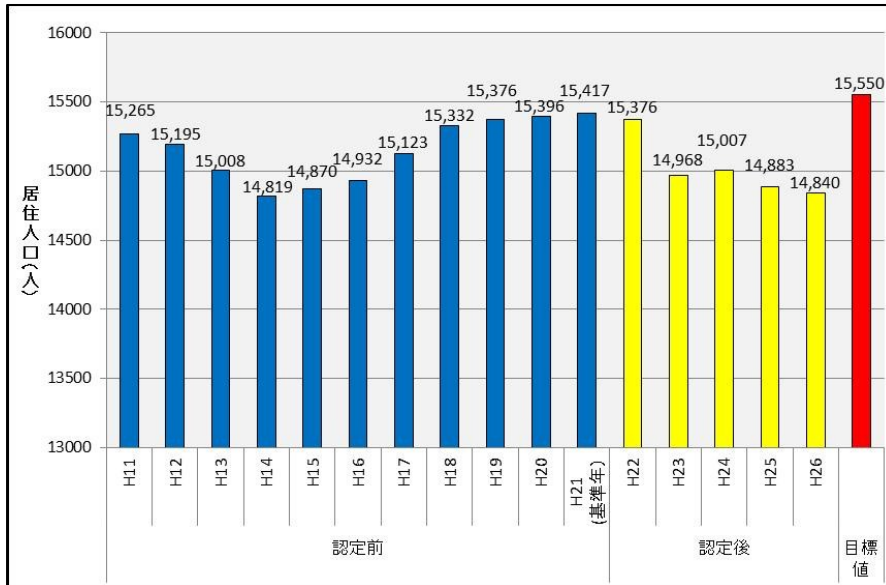
歩行者・自転車通行量の取り組みの進捗状況は概ね予定通りであり、中心市街地内の 9 地点で実施している歩行者・自転車通行量調査の推移は、基準年値と比較して 4.9%の伸びとなっているが、東日本大震災及び原発事故の影響もあり、計画期間内の目標達成はできなかった。

一方で、集客拠点の整備による周辺道路での歩行者・自転車通行量の増加が図られたことから、引き続き、上町地区暮らし・にぎわい再生事業や早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業等の拠点施設整備を実施する。

さらに、霞町地区暮らし・にぎわい再生事業や駅前通りリニューアル事業、レンタサイクル事業、駅前通り買い物客自転車駐車場整備事業、買物・飲食などのついで行動による回遊誘発、街なか広場や商店街イベントなどに取り組むことにより、拠点施設の集客と面的な歩行者流動と回遊性の創出による効果発現を図る。

「居住人口」※目標設定の考え方基本計画P87～P92参照

1. 調査結果の推移



年	(人)
H21	15,417 (基準年値)
H22	15,376
H23	14,968
H24	15,007
H25	14,883
H26	14,840
H26	15,550 (目標)

※調査方法：中心市街地区域内の住民基本台帳登録人口
 ※調査月：10月
 ※調査主体：福島市
 ※調査対象：中心市街地内の居住者

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業（事業主体：株グリーンアカデミー）

支援措置名及び支援期間	暮らし・にぎわい再生事業 平成22年度から平成26年度
事業開始・完了時期	平成22年度から平成26年度【実施中】
事業概要	医療施設を整備するとともに、併設して有料老人ホーム、分譲住宅、立体駐車場、店舗等の複合施設を整備する。 分譲住宅 44戸、有料老人ホーム46戸
目標値・最新値	【目標値】59人 【最新値】一人
達成状況	達成できなかった。
達成した(出来なかった)理由	平成24年度から平成26年度に建築工事を計画していたが、既存建物の補償及び地元調整に時間を要したため、事業スケジュールの見直しが必要となっている。
計画終了後の状況(事業効果)	未完成のため事業効果なし。
早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業の今後について	医療や福祉の充実を図り、雇用の創出と居住環境の向上による賑わいの創出が見込まれるため、第2期計画において早期事業化（平成28年度予定）を目指す。

②栄町南地区高齢者住宅整備事業（事業主体：医療法人湖山荘福島松ヶ丘病院）

支援措置名及び支援期間	高齢者事業等居住安定化推進事業 平成 23 年度から平成 25 年度
事業開始・完了時期	平成 23 年度から平成 25 年度【済】
事業概要	高齢者対応賃貸住宅、クリニック、デイ・ケア施設を一体的に整備する。 地上 10 階建 賃貸住宅 43 戸 1～4 階：クリニック、デイ・ケア施設
目標値・最新値	【目標値】 105 人 【最新値】 47 人
達成状況	達成できなかった。
達成した（出来なかった）理由	土地価格の下落・経済状況の悪化等により、事業計画の見直し（分譲住宅の減）の必要が生じたため。
計画終了後の状況（事業効果）	施設名称を「羽山ヒルズ」として平成 25 年 11 月にオープンし、平成 27 年 3 月末現在の入居率は 100%となっている。事業計画見直しによる居住人口の減分は、周辺の民間開発によるマンション建設により補完している。高齢社会に対応するための医療・介護施設及び住宅を整備したことにより、高齢者が安心して居住できる環境づくりが図られた。
栄町南地区高齢者住宅整備事業の今後について	実施済み。

③太田東地区高齢者住宅整備事業（事業主体：（有）アスク）

支援措置名及び支援期間	暮らし・にぎわい再生事業 平成 25 年度から平成 26 年度
事業開始・完了時期	平成 25 年度から平成 26 年度【未】
事業概要	商店街における高齢者の増加に対応する居住環境の整備や地域住民の交流の場としての広場を整備することで、賑わいの創出・定住人口の増加を目指す。
目標値・最新値	【目標値】 32 人 【最新値】 一人
達成状況	達成できなかった。
達成した（出来なかった）理由	東日本大震災により運営母体である民間企業が被災し事業への着手が困難となった。
計画終了後の状況（事業効果）	未実施のため事業効果なし。
太田東地区高齢者住宅整備事業の今後について	民間事業者の動向を把握しながら、事業可能な状況に応じて支援・具体化を図る。

3.今後について

居住人口については、長引く景気低迷から地価の下落や経済状況の悪化等による事業内容の見直し、東日本大震災の影響、物価上昇に伴う事業費高騰からスケジュールの見直しを余儀なくされる民間事業もあり、快適居住促進の受け皿となる事業の進捗に支障をきたし、目標達成ができなかった。

中心市街地での医療や福祉の充実を図るとともに、雇用の創出・高齢者に対する居住環境の向上を目指して、早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業を実施する。

中心市街地内での新築移転により医療の充実や交流人口の増加などに伴う、まちなか居住環境の促進や賑わい創出へ寄与することが見込まれる上町地区暮らし・にぎわい再生事業の実施とともに、(株)福島まちづくりセンターなどとの連携による低未利用地の有効活用や民間住宅供給事業の推進により、中心市街地における快適な定住環境づくりと居住人口の向上を図る。